

人権 性的少数者支援

公明党

問 性的少数者支援としてのパートナーシップ制度(※)については、現在、20ある政令指定都市のうち7都市で実現されているなど全国的な動きが出ていると思います。市においては、本年度予算で新たな性的少数者支援の取組として施策の拡充を検討しているところだと思いますが、東京2020オリンピック・パラリンピックが1年後に迫っており、このタイミングで新たな施策を打ち出すことはとても大事なことです。性的少数者支援の新たな取組としてどのようなことを考えているのか、うかがいます。

答 性的少数者をはじめ、生きづらさを抱えた方々をより一層支援し、多様性を認め合う社会を実現していくために、パートナーシップ宣誓制度について、要綱を制定し、年内の実施を目指していきます。

用語解説

パートナーシップ制度 (文中の\_\_\_\_\_(※)で表示)

お互いが人生のパートナーであることを約束した2人の関係や、その関係を宣誓したことを自治体が認める制度。対象者など、制度の詳細は自治体によって異なる。

福祉 中高年のひきこもり対策

公明党

問 昨年内閣府が実施した調査によると、40歳から64歳までの方のうち、全国で約61万3,000人のひきこもり状態の方がいるという推計が発表されました。また、高齢の親が50代のひきこもり状態の子を支える、いわゆる8050問題と呼ばれる新たな社会問題もクローズアップされています。ひきこもりのように社会から孤立した状態が長期化すると、疾病や介護、経済的困窮など様々な問題が絡み合い、日常生活が追い詰められるまで問題が表面化せず、親子共倒れのリスクが懸念されます。中高年のひきこもり対策の今後の方向性についてうかがいます。

答 多様化・複雑化した困りごとに関する複数の部署が、それぞれの強みを生かして、チーム支援を展開できるよう連携を強化します。さらに、地域住民と支援機関・関係機関が連携して、居場所づくり等を含めた支援を行うためのネットワークづくりを進めます。

福祉 聴覚障害者への情報保障

自民党

問 市では、手話通訳者の派遣の依頼にはほぼ100%対応できているようですが、今後、派遣依頼件数が伸びることを考えると、手話通訳者が十分足りているという認識でいいのか疑問です。また、難しい場面でも通用する高い技術を持った手話通訳者を養成するのは相当な時間がかかるとも聞いています。手話通訳者の育成について、市長の見解をうかがいます。

答 手話は言語であり、ろう者とろう者以外の方が意思疎通する上で、通訳者は重要な役割を果たします。通訳者は養成講座を4年受講し、試験に合格しなければ活動できません。高い技術を持つ通訳者を養成するためには、本市と関係団体が協力し、継続的な人材育成が必要です。通訳者の高齢化の課題もあり、幅広い世代に手話通訳の関心を広げるなど、通訳者の育成に取り組んでいきます。

まちづくり 広告付案内サイン・公衆無線LAN整備事業

自民党

問 横浜を訪れる方に、魅力的な観光スポットの情報などについて円滑に情報収集できる環境を提供することは大切です。かねてから都心臨海部における滞在環境の向上をはかるうえで公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備は重要と訴えてきたところです。みなとみらい21地区では市として先行して整備をし、今年のラグビーワールドカップの時には広告収入を活用した案内サインおよびWi-Fi整備が新横浜および都心臨海部において展開されます。国外では同様の案内サイン整備が進んでおり、世界共通のサービスとなっていると認識しています。都心臨海部への活性化のため、広告付案内サイン・Wi-Fi整備事業をさらに進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 今後も、まちづくりの進展や、今回整備するWi-Fiの利用状況などを踏まえながら、設置箇所の追加や観光情報のさらなる充実を図り、都心臨海部の活性化を図っていきます。

まちづくり 現市庁舎街区活用事業

自民党

問 市庁舎の跡地となる現市庁舎街区については、関内駅周辺地区の新たな拠点として注目と期待を集めていたところでした。今回決まった提案は、新産業創造拠点とライブビューイングアリーナ、レガシーホテルを整備することなどで多くの来街者や就業者が見込まれる、まさに地域の活性化の核となるような計画だと思えます。現市庁舎街区の公募結果に対する所感についてうかがいます。

答 今回、3件のご提案をいただきましたが、どれも様々な工夫が凝らされた大変素晴らしいご提案であり、非常にありがたく受け止めています。その中でも、今回決定したグループは、横浜らしさ、関内らしさを熟考され、多様な機能や豊かな広場空間などをご提案いただきました。周辺地域の活性化に向けて大変期待しています。



現市庁舎街区活用のイメージ

都市計画 相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)の連続立体交差事業

公明党

問 市では、次期連続立体交差事業区間として相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近を選定し、事業化に向けた手続きに着手しており、多くの方が注目し、早期事業化・早期完成を強く望んでいます。地域の強い要望である本事業の事業推進に向けた市長の意気込みについてうかがいます。

答 市民から早期完成を望む多くのご意見をいただいております。改めて、大きな期待を背負っている重要な事業であると感じています。ご要望にしっかりお応えできるよう、都市計画や環境影響評価などの手続きを着実に進め、早期事業化を目指します。



連続立体交差事業の位置図

交通 ブルーラインオーバーランによる車両損傷

自民党

問 乗客に負傷者がいなかったことは不幸中の幸いですが、市営交通に対する市民の期待や信頼を大きく裏切る結果となったことについて、深く反省し、今度こそこういった事態が発生しないための取組を着実に進める必要があると考えます。今後、発生防止にどのように取り組んでいくのか、うかがいます。

答 まずは職員一人ひとりが、お客様の命を預かるという自らの使命を強く認識し、緊張感を持って業務に集中するよう改めて厳正な職務遂行を徹底します。そのうえで、地下鉄の運行に関わる制度やルールなどのソフト面、車両や軌道などのハード面、それぞれにおいて事故につながるリスクを再度徹底的に洗い出し、特に今回の引込線における信号装置のさらなる強化や、職員の健康管理、勤務体系などについても検証していきます。